

市議会

宇佐市議会広報紙

第 83 号

令和7年11月25日発行
発行／宇佐市議会
直通:0978-32-2328
Fax:0978-32-1437



＝ 初めて勅使街道を歩く、勅使を歓迎する市民の提灯行列 ＝ (令和7年10月5日)

宇佐神宮御鎮座 1300 年記念のメイン行事、10 年に一度の臨時奉幣祭（勅祭）の前夜に恒例の提灯行列が行われました。上宮本殿で執り行われる勅祭の神事は、限られた参拝者しか参列することはできませんが、提灯行列には 2 千人を超える市民の参加がありました。今回は初めて勅使街道をコースに入れたことから、行く手には呉橋と鳥居を望むという情緒ある景色を味わうことができました。

節目の本年、多彩な祝賀行事が行われ注目された余韻が末永く続くことを願います。（岡部輝明）

9 月 定 例 会

一般会計補正予算（第 2 号）、特別会計補正予算などを可決
令和 6 年度水道事業会計・下水道事業会計決算を認定

スマホも対応！

議会ホームページ

宇佐市議会 検索

《 目 次 》

9 月定例会の概要・議会の審議結果……………	P. 2～3
9 月定例会の一般質問……………	P. 4～11
慶州市議会交流事業の報告……………	P. 11
特別委員会等の研修報告、12 月定例会の予定、編集後記……………	P. 12



9月定例会

会期9月2日～9月25日 24日間

上程した議案18件のうち予算案6件、認定案2件、条例案4件、一般議決案2件を慎重に審議した結果、原案のとおり可決・認定し、認定案4件を閉会中の継続審査としました。また、今定例会に提出された請願2件のうち1件を採択し、意見書案3件を原案のとおり可決しました。

- 【本会議第1日】(9/2) 議案等の上程及び説明
- 【本会議第2～5日】(9/9～12) 市政一般に対する質問
- 【本会議第6日】(9/17) 議案等に対する質疑
- 【本会議第7日】(9/25) 議案等の委員会付託
- ① 追加議案等の一括上程及び説明
- ② 追加議案等に対する質疑
- ③ 決算特別委員会の設置
- ④ 決算特別委員会委員の選任
- ⑤ 追加議案の委員会付託
- ⑥ 各常任委員会及び決算特別委員会の審査報告、学校配置適正化に関する調査特別委員会の調査報告の後、質疑・討論・採決
- ⑦ 意見書案3件の上程と質疑・討論・採決
- ⑧ 閉会中の継続審査、調査

特別委員会の委員

決算特別委員会委員 (13名)

◎今石靖代 ○川谷正一

吉田泰秀 秀平信介

河野健治朗 松原 仁

岡部輝明 赤野道和

園田経人 河野睦夫

川谷光紹 河野洋一

衛藤博幸

※◎委員長 ○副委員長

学校配置適正化に関する調査特別委員会委員 (12名)

◎河野洋一 ○園田経人

水脇純一 河野健治朗

赤野道和 松原 仁

今石靖代 川谷光紹

衛藤義弘 秀平信介

川谷正一 河野睦夫

※◎委員長 ○副委員長
令和7年7月9日設置

常任・特別委員会の審査結果

各委員会に付託された議案・請願は、以下のとおりです。

○総務常任委員会(9月19日審査)

番 号	件 名	結 果
議第 40 号	令和7年度宇佐市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議第 48 号	宇佐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	//
議第 49 号	宇佐市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	//
議第 50 号	宇佐市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	//
議第 51 号	宇佐市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	//
請願第 3 号	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出の請願について	採 択
請願第 4 号	消費税5%への減税を求める意見書を国に送付することを求める請願書	不 採 択

○文教福祉常任委員会(9月18日審査)

番 号	件 名	結 果
議第 40 号	令和7年度宇佐市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議第 41 号	令和7年度宇佐市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	//
議第 42 号	令和7年度宇佐市介護保険特別会計補正予算(第1号)	//
議第 43 号	令和7年度宇佐市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	//
議第 55 号	令和6年度宇佐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
議第 56 号	令和6年度宇佐市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	//
議第 57 号	令和6年度宇佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	//

○産業建設常任委員会(9月18日審査)

番 号	件 名	結 果
議第 70 号	令和6年度宇佐市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議第 44 号	令和7年度宇佐市水道事業会計補正予算(第1号)	//

議第 45 号	令和 7 年度宇佐市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	//
議第 46 号	令和 6 年度宇佐市水道事業会計決算の認定について	原案認定
議第 47 号	令和 6 年度宇佐市下水道事業会計決算の認定について	//
議第 52 号	字の区域の変更について	原案可決
議第 53 号	字の区域の変更について	//

○決算特別委員会(9月25日審査)

番 号	件 名	結 果
議第 54 号	令和 6 年度宇佐市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査

令和 7 年 9 月第 4 回定例会の議決結果

○議案

(※印は全会一致でない議決)

番 号	件 名	付託委員会	結 果
議第 40 号	令和 7 年度宇佐市一般会計補正予算（第 2 号）	各常任委員会	原案可決
議第 41 号	令和 7 年度宇佐市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	文教福祉	//
議第 42 号	令和 7 年度宇佐市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	文教福祉	//
議第 43 号	令和 7 年度宇佐市広域高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	文教福祉	//
議第 44 号	令和 7 年度宇佐市水道事業会計補正予算（第 1 号）	産業建設	※ //
議第 45 号	令和 7 年度宇佐市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	産業建設	※ //
議第 46 号	令和 6 年度宇佐市水道事業会計決算の認定について	産業建設	※原案認定
議第 47 号	令和 6 年度宇佐市下水道事業会計決算の認定について	産業建設	※ //
議第 48 号	宇佐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総 務	原案可決
議第 49 号	宇佐市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 50 号	宇佐市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 51 号	宇佐市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 52 号	字の区域の変更について	産業建設	//
議第 53 号	字の区域の変更について	産業建設	//
議第 54 号	令和 6 年度宇佐市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	継続審査
議第 55 号	令和 6 年度宇佐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教福祉	//
議第 56 号	令和 6 年度宇佐市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教福祉	//
議第 57 号	令和 6 年度宇佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	文教福祉	//

○請願書

番 号	件 名	付託委員会	結 果
請願第 3 号	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出の請願について	総 務	※採 択
請願第 4 号	消費税 5 % への減税を求める意見書を国に送付することを求める請願書	総 務	※不採択

○意見書案

番 号	件 名	付託委員会	結 果
意見書案第 3 号	最高裁判決に従い生活保護利用者への速やかな措置を求める意見書	付託省略	原案可決
意見書案第 4 号	日本政府が核兵器禁止条約に署名し批准することを求める意見書	//	//
意見書案第 5 号	地方財政の充実・強化を求める意見書	//	//

○全会一致でなかった採決結果

議 案 番 号	松原 仁	秀平 信介	園田 経人	川谷 正一	水脇 純一	河野 洋一	岡部 輝明	河野 健治朗	吉田 泰秀	赤野 道和	川谷 光紹	多田 羅純一	河野 睦夫	衛藤 義弘	辛島 光司	今石 靖代	大隈 尚人	中村 明美	衛藤 博幸	永松 郁
議第 44 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	議長
議第 45 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	
議第 46 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	○	○	○	○	
議第 47 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	○	○	○	○	
請願第 3 号	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	
請願第 4 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	

原案に賛成：○ 原案に反対：× 離席＝— 除斥＝除斥（監査委員のため）

まち協へのふるさと納税、激変緩和措置を検討



河野洋一（心政会）

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者二次元コードまたは議会のホームページから視聴ください。

研修であるため、ぜひ前向きに捉えたいと考えている。

問③ ふるさと納税について

(1) 小中高一貫教育は、教育のまちづくりとして安心・院内地域の特色を打ち出す中核をなすものである。『小中高一貫教育の充実を図る事業』を寄付金の使い道に指定してほしいという要望に対し検討しているのか。

問① 公立学校適正規模・適正配置等検討委員会が開催され、10月には新たな指針が策定されるが、その後のスケジュールは、

答 提案の趣旨は十分理解している。ふるさと応援基金運用のバランスを踏まえながら、今後の指定事業の在り方について調査・研究していきたい。

答 策定された「基本指針」を教育委員会へ報告。その指針を基に教育委員会が「基本方針案」を作成。11月開催の総合教育会議において、市長部局と協議し「基本方針」を決定。その後、中学校ブロックごとに説明会を開催できるよう準備を進める。

(2) 納税額の約半分は経費であるが、突然、経費を差し引いた約50%の額をまち協に交付するという説明に困惑している。せめて、経費を差し引くことを段階的に導入し、最終的に返礼品代30%を差し引くなどの激変緩和措置が必要であるがいかがか。

問② 過去の一般質問において、市職員の人材育成の必要性や「全国地域リーダー養成塾」受講の有効性を提案してきた。本研修への派遣および人材育成に対する市長の見解を伺う。

答 各まちづくり協議会の運営に影響を及ぼすことから、議員提案の激変緩和措置を検討する。また、新たな事業を行う際に財源等の支援が必要な場合には、協働協定に基づき支援を行う。

答 職員の人材育成は一丁目一番地である。職員が意欲を持って活躍できる場を提供するため、後押しが必要不可欠。有益な

※その他の質問
・まち協への寄付額の格差対策
・市営温泉の現状と改革案 他

地域維持の大きな転換期



秀平信介（政友会）

問① 現在、里道や水路は自治区単位で維持管理しているが、自治区によっては人手不足や高齢化の進行で困難になっている。今後は単独の自治区だけに負担をかけず、校区単位での維持管理体制を作っていくことが必要ではないか。

答 夏のポロシャツは耐久性にも優れ、長期的にみると保護者の負担軽減につながる経済的なものと考えているため、認めていない。制服のリユースについてはPTAや学校が寄附を呼びかけ再利用している。

答 地域住民の協力により維持されてきた里道や水路の維持管理は現在、大きな転換期を迎えていると認識している。校区単位の広域的な管理体制を構築していくことは持続可能なコミュニティを維持していく上で有効的な方策の一つであると考

問③ 日常のゴミ出しも困難になっている高齢者が増えている。一部自治区では区長の工夫で集積所を玄関先に移動し対応しているが、ゴミ出し支援や個別対応を柔軟に認める考えはないか。

答 新たなごみ集積所の設置要望はあるが、自治区で相談し、集積所の移動等による対応をお願いしている。収集箇所は年々増加しており、個別の収集は対応が困難と考える。県内他市の事例も含め調査・研究する。

り協議会等の地域コミュニティ組織との連携や地域の実情に即した新しい維持管理の仕組みづくりについて、先進事例などを参考に取り組んでいく。

問② 本市中学校の制服について、費用の補助を望む声やリユースについての疑問をもつ保護者がある。夏のポロシャツについては類似の安価なものを認める考えはないか。また、リユースの現状と学校の関与状況は。

「核兵器禁止条約」批准を



今石靖代（日本共産党）

- 問①** 核兵器廃絶への取り組み
(1) 被爆80年の今年、核兵器廃絶はすべての市民の願い。本市は「非核・平和自治体宣言都市」でもある。市長は「核兵器禁止条約」への日本の批准を求めるべきだが。
- 答** 国の専管事項であり意見は差し控える。その他、核廃絶の取り組みは進めていく。
- (2) 「原爆パネル展」を市役所の多目的ホールでできないか。
- 答** これまで通り、市民図書館等で実施してほしい。
- 問②** 生活保護行政について
(1) 最高裁は、2013年度からの保護費引き下げは違法であったと断罪した。国へ速やかな解決を求めるべきだが。
- 答** 国の動向を注視していく。
- (2) 命を守るためのエアコン設置と電気代補助は最優先課題。

中津市や国東市は、エアコン設置に上限7万円、10万円など補助するが、本市も実施を。

答 生活困窮への対応が必要であれば検討していきたい。

問③ 子どもの食育と循環型農業
(1) オーガニック給食、地産地消への方針は。

答 毎月2回のふるさと給食、年2回のオーガニック給食など、今後も進めていきたい。

(2) 学校での朝食支援は。

答 有効な支援であり、今後検討していきたい。

(3) 国は2050年までに、有機農業の作付面積を全体の25%に拡大すると目標を掲げている。どう推進していくのか。

答 現在、JAS認証事業者は5事業者、62軒となっている。関心のある方へ、支援制度の周知など、環境保全型農業の推進に努めていく。

問④ 過疎高齢化がすみ、ごみ出しに困る実態がある。国は、自治体の取り組み経費の半分を補助すると推進している。見守りにもなり実施すべきだが。

答 本市に適した個別収集のあり方や、地域住民が支える体制づくりについて、調査研究をしていきたい。

市政一般に対する質問

10年先を見た地域医療の支援を



多田羅純一（宇佐みらいの会）

- 問①** 小児科を含む医療機関の支援について
(1) ここ数年で市内の医療機関が減っているが市の認識について伺う。
- 答** 病院施設・診療所・病床数の全てにおいて減少していること認識している。
- (2) 現在、小児科の1つが臨時休業のため、子どもが急病で別の小児科の予約を取ろうとしたが、すでに多くの予約が入っていて大変困ったとの声を聞いた。今後、地域医療をどの様に守っていく計画なのか伺う。
- 答** 市医師会などと連携をとりながら医療崩壊を起こさない様に地域医療構想を協議していく。
- 問②** ゼロカーボシティの取り組みについて
(1) ゼロカーボシティのこれまでの成果と課題はどう捉えているか。

いるか。

答 各公共施設において太陽光発電設備やLED照明、充電設備の導入等を行い、2021年には93万㎡に減少、約34.1%削減された。再生エネルギー設備・省エネルギー設備導入は初期投資費用の負担が大きいことから普及が進みづらい状況である。

(2) 脱炭素促進グリーン設備の補助（蓄電池、充電設備、電気自動車）が廃止されたが継続できないか。

答 国や県においても同様の支援が拡充されており、制度の重複や市の財政状況を踏まえ令和6年末で終了した。市として国・県の支援制度を積極的に案内することや普及啓発を強化していく。

問③ 災害時のペットとの同行避難について、災害時受け入れ可能な避難所はあるか。

答 動物が苦手な人やアレルギーを持つ人がいることなどを考慮し原則「同室避難」は認めておらず「同行避難」としてペットは車中避難をお願いしている。

※その他の質問

- ・感染症予防について
- ・農家の水不足による影響について
- ・ガソリン税暫定税率廃止予定による影響について

持続可能な訪問介護を



川谷正一（求道会）

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者二次元コードまたは議会のホームページからご視聴ください。

問① 訪問介護サービスについて
(1) 訪問介護の基本報酬引下げによる市内の訪問介護事業所と利用者への影響を伺う。

答 訪問介護事業所の状況は、休止1事業所、廃止が2事業所、新規開設が1事業所で、現在25事業所となっている。基本報酬引き下げによる利用者への影響については、ないと考えている。
(2) 訪問介護の基本報酬引き下げ後に、本市の訪問介護事業所の声を聴いているか。

答 若年層の入職者が少なく職員の高齢化が進み、人材確保が難しいため経営に影響が出ていると聞いている。

(3) 訪問介護を計画に入れてもらえなかったという声はなかったのか。

答 現時点では、ケアプランを

作成する居宅介護支援事業から周辺部に居住しているため訪問介護をプランに入れることが難しいとの話は聞いているが、全く利用できないとの相談はなく利用者から直接の相談も受けていない。

問② まちづくり協議会を指定したふるさと納税について、今後は、納税額の50%をまちづくり協議会に交付することを考えていると聞けが、本市の考えを伺う。

答 本市の仕組みは県内でも例のない特異な制度となっている。市全体の政策や財政運営を見直す中で、ふるさと納税の活用方法についても是正が必要と判断し、必要経費分を除いた額を交付する方針としたものである。実施にあたっては、各組織の運営に与える影響も勘案し、激変緩和措置について検討する。

問③ 飼料用米等の作付面積減少に係る畜産農家に対する影響は。

答 畜産経営の安定を図るため、今後の国の動向等を注視している。

※その他の質問

・ジャンボタニシ駆除用薬剤助成について

地域振興券の利用促進を求めて



河野健治朗（心風会）

問① 地域振興券配布事業について
(1) 使用用途に制限を設ける考えがあるか。また、市民や小規模事業者、特定の産業の活性化にどのように貢献すると考えているか。

答 市内取扱加盟店のうち、大型店等を除いた小規模事業者や地元商店で使える振興券と全加盟店で使える振興券に分け、使用用途に一定の制限を加えることで地元消費を促し、地域経済の活性化に貢献する。

(2) 発行総額に対し、市内の経済にどれだけの波及効果を見込んでいるか。

答 年間で最も消費が多くなる年末年始における消費を喚起すること、地域経済の活性化に對し事業費以上の大きな波及効果をもたらすと見込んでいる。

(3) 事業終了後、その効果をどのように検証するのか。

答 各店舗からの換金状況のデータ収集など、商工団体と協議の上、分析していく。

問② 生成AIの活用について
(1) 本市の活用方針、導入計画、体制整備について。

答 昨年9月から「自治体生成AI ZEVIO」を導入し活用している。ガイドラインに基づき、文書の作成や校正、政策課題の整理、プログラミング作成等事務に活用。また、令和4年からDXアドバイザーによる支援を受け、市民サービスの向上や行政事務の改善・効率化に取り組んでいる。今後も新たな技術を活用し、DX推進を図っていく。

(2) 教育分野においても、生徒の個別学習支援や教員の業務負担軽減に非常に有効である生成AIの導入可能性について。

答 国が示す生成AI利活用に関するガイドラインを踏まえ、導入に向けた研修を実施し徐々に活用が進んでいる。

※その他の質問

・部活動の地域連携・移行
・ジャンボタニシ食害対策

まちづくり・災害・がん検診



衛藤義弘（公明党）

問① 各地域のまちづくり協議会について、活動資金確保の問題は。

答 自主財源確保は問題。要綱改正で自主財源確保事業を新たに創設。財源作りを支援する。

問② 宇佐市老朽危険家屋等除却促進事業について

(1) 事業開始からの実績は。

答 13年間で115件。

(2) 請負金額の比率に合わせ補助金改正はできないか。

答 上限50万円の補助金があることで解体が進んでいる。

問③ シアライト（テレビ・ラジオやアプリ事業者を通して住民に伝える）伝達体制はどうか。

答 県主導のもと、災害対応支援システムへ移行後、迅速に対応し広域的に役立っている。

問④ リチウムイオン電池の発火が社会問題化。適切な分別回収と認知の対策は。

答 区長を通じ、わかりやすいチラシの徹底と回収ボックスの周知を徹底する。

問⑤ がん検診受診歴の自治体把握を厚労省が打ち出した。勤務先の検診も含め、今後の対応と効果について問う。

答 本市は自治体システム標準化を進めており、標準準拠システムへの移行後は「住民検診」について、受診歴や結果を一元管理できるため、受診勧奨等も効率的に行えるようになる見込みである。「職域検診」「その他のがん検診」については、現時点で情報共有する仕組みが整っていない。今後、国や関係機関との連携により、共有できるよう取り組む。

問⑥ 誰もが安心して搾乳できる環境づくりは公共施設だけではなく、企業などの職場や商業施設など巻き込む必要がある。今後の対応を聞く。

答 女性用休憩室等の一面にカーテンで仕切りを作るなど工夫した取り組みで対応している所も増えていると聞く。育児相談時に就労状況について聞き取り、不安の解消に努める。

市政一般に対する質問

住みよい街づくりについて



吉田泰秀（求道会）

問① 港にゴミが入らないようにする工事が止まっているが、その後どのようになっているか。

答 県に確認したところ、当初計画していた工法が堤防の強度不足等により施工困難であることが判明したため、上流部の導流堤の切れ目を消波ブロックで塞ぎ、航路の泊地への流木やゴミの侵入を防ぐ工法への計画変更案を本年2月に漁業関係者に説明し、了承を得て3月に工事を発注した。

問② 都市計画用途地域の見直し検討について。

答 平成8年6月の最終決定から、約30年が経過しており、その間人口減少・少子高齢化など社会情勢の変化や空き家、空き地の増加、また用途地域外での開発等による都市のスポンジ化が課題となっている。持続可能なまちづくりを進めるためには「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市構造への転換が必要であり、令和5年3月に都市計画マスタープランを改定し、現在、用途地域の見直しに着手している。

なまちづくりを進めるためには「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市構造への転換が必要であり、令和5年3月に都市計画マスタープランを改定し、現在、用途地域の見直しに着手している。

問③ 下水道事業に関して

(1) 現在の本市での整備状況は。

答 令和6年度末現在で約640軒の整備が完了し、整備率59%となっている。

(2) 下水道の接続率は。

答 下水道事業認可区域全体で約78%となっている。

(3) 下水道計画区域において、合併浄化槽設置の補助金が減額になった理由は。

答 公共下水道計画区域については、県の補助制度の対象外とされており、昨年度まで県費相当分を市が独自に負担することで対応していたが、近年の財政状況を踏まえ、事業の見直しを進める中で、限られた財源を効果的に活用する必要があると判断し、今年度より当該区域における県費相当分の補助について見直しを行った。

※その他の質問

・地域振興券配布事業
・本市の祭りについて

理科室のエアコン設置を最優先に計画を



赤野道和（日本共産党）

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者一次元コードまたは議会のホームページから視聴ください。

- 問①** 豊かな教育環境整備に
- (1) 小学校の特別教室へのエアコン設置を急ぐべきでは。特に薬品庫や実験装置もある理科室の設置を最優先に計画を。
- 答** 小学校24校中6校の特別教室には空調設備が設置されている。未完了の学校については、限られた予算の中、今後も国の有利な補助事業に注視し、教育環境の整備充実に努めていく。
- (2) 安心院中学校の横の「町民グラウンド」は市の施設である。定期的な環境整備に管理責任を果たしていくべきでは。
- 答** 現在の管理状況は、主な行事の前に草刈りを行っている。学校での利用状況を踏まえて、適切な管理に努めていく。
- 問②** 全国で補聴器助成が広がっている。豊後高田市が創設しようとしているが、本市も

- 実施に向けて検討すべきでは。**
- 答** 本市では「補聴器購入助成」の計画はない。補聴器購入の公的助成については、全国市長会を通じて国に要望している。
- 問③** 住宅困窮者への支援を強めるため、今年度から連帯保証人を廃止している日田市の例を参考にして、市営住宅の入居要件となつている連帯保証人の規定廃止をすべきでは。
- 答** 連帯保証人の廃止については、本市では市営住宅と県営住宅が混在している等の要素があるので、今後、県の動向とともに、他市の状況等を踏まえて調査・研究していく。
- 問④** 訪問介護について
- (1) 昨年4月からの基本報酬引き下げにより、訪問介護事業所が全国的に減っている。国に対して引き下げ撤回と報酬再改定を求めていくべきでは。
- 答** 再改定を求めることは困難である。介護報酬の改定については、全国市長会を通じて要望している。
- (2) 遠距離訪問に対して補助金を出すなど、市としてできる施策を具体化すべきではないか。
- 答** まずは、事業所の加算の取得が進むよう支援をしていく。

平和ミュージアム(仮称)建設を



水脇純一（宇佐みらいの会）

- 問①** 部活動地域移行について
- (1) その進捗状況は。
- 答** 国は令和8年度から令和13年度までを「改革移行期」と位置付け、休日の地域展開の推進方針を示した。本市においてもこれに沿い地域展開を進めている。財政的支援の必要性が課題であり、国や県に対して要望するとともに既存の支援制度を積極的に活用していく。
- (2) 本年度の部活動地域移行推進コーディネーターの配置と勤務日数はどうなっているのか。
- 答** 本年4月から欠員状態であり、早急に配置に努める。勤務日数は、昨年度の80日分から今年度は120日分の予算を確保している。
- 問②** 宇佐市公立学校適正規模及び適正配置等検討委員会について

- (1) 本年度7月に第1回目が開催されたが、この検討委員会は令和4年7月改定版の基本方針とどのように関連しているのか。
- 答** 今回の検討委員会は、令和4年度の基本方針を前提に望ましい教育環境の確保について検討等を行っている。
- (2) どのような目的やスケジュールで開催されていくのか。
- 答** 教育効果を高めることを目的に、第1回を7月28日、第2回を8月18日、第3回を10月14日に開催し、基本方針を策定する予定である。
- (3) 教育に直接携わる学校現場の教職員の声は聞いているのか。
- 答** 検討委員会には、校長会や教職員代表が委員として参加しており現在、教職員に向けてのアンケートを行っている。
- 問③** 平和の取り組みについて、平和ミュージアム(仮称)建設の進捗状況と今後のスケジュールは。
- 答** 昨年度までに実施設計を完了している。本市の財政状況等を踏まえ、年内を目途に計画の方向性を示したい。
- ※その他の質問
- ・非核宣言自治体である本市の平和への取り組みビジョンは

10年後、20年後を見据えて



園田経人 (民政会)

問① 農業用水について

(1) 今夏の渇水に対して本市はどのような対策を講じたのか。

答 8月4日からダムの放流量の3割カットを実施。市渇水対策連絡協議会を設置し、情報収集や節水の広報を行った。

(2) 今後も同様な水不足は懸念される。水不足や人手不足から農業ができないといった状況を生まないための農業振興について、本市の見解は。

答 国営かんがい排水事業による主要幹線水路のパイプライン化、県営ほ場整備事業による水田の大区画化や用水管理システム等の導入などを計画しており、節水は9割減、水利管理の省力化は8割減となる試算である。農業用水の安定供給と農業生産の省力化による持続可能な農業振興を推進していく。

(3) 特に水位が低く影響の大きかった西部幹線について、水源の開発や補強の計画はないのか。

答 用水の再編整備の中に香下ダムの水を直接西部幹線へ、という計画がある。

問② 行政DX化について

(1) オンライン診療導入の調査研究の進捗状況は。

答 県がオンライン診療推進の取り組みを行っているので、県と情報共有しながら市内医療機関の状況の把握に努める。

(2) 別府市ライドシェアについて、本市の見解は。

答 各交通事業者の運転手不足や運転手の高齢化により地域公共交通の担い手不足が深刻な問題となる中、今後は一般ドライバーを活用したライドシェアの導入を検討する必要があると考えられる。別府市など他市の状況を注視していく。

※その他の質問

・平和ミュージアム(仮称)のフィールドミュージアム・平和ツーリズム構想について見直すのであれば、そもそもの構想自体から見直すべきでは
・安心院フェア葡萄酒まつり2025が、るるパークでの開催となったいきさつは 他

市政一般に対する質問

誰もが安心して暮らせるために



川谷光紹 (求道会)

問① 地域のために

(1) 宇佐市国道沿線地域複合施設の指定管理候補者にシダックスが選定されたが、完成運営までの資金計画および本市への経済効果を伺う。

答 具体的に言及できないが、物産館の建築費は概算で10億円前後を想定し、4億6千万円程度の売り上げを見込んでいる。

(2) 両院地区の民意を広く市政に反映するために両院振興会議を設置したいとのことだが、まちづくり協議会との関係性について伺う。

答 地域活動の核となる各地域コミュニティ組織の代表者には、委員として参加していただき、さまざまな立場の方から幅広い意見を求め集約していきたい。

(3) 地域医療について、救急搬送先の割合は。

答 昨年の救急搬送人員は3003人で、宇佐高田医師会病院が最も多く814人で、佐藤第一病院が782人、中津市民病院が512人となっている。

(4) 崩壊寸前といわれる地域医療を守らねばならないが、見解と今後の方針を伺う。

答 医療・介護の人材不足を懸念している。北部地域医療構想調整会議で、医療需要推計および人口動態、緊急搬送データを分析し、医療の課題を検証している。今後も市医師会と連携をとり、地域医療構想を協議する。

問② 子どもたちのために

(1) 学校適正規模・適正配置のなかで、子育て世代の意見を、どのように把握しているのか。

答 小学校区での「教育を語る会」では、児童・園児の保護者の参加が少なかったため、緊急でオンラインアンケートを実施した。回収数は小学校で107名、こども園等で400名だった。

(2) 物価高騰のなか、豊後高田市では放課後児童クラブの保育料の無償化を検討している。本市では保育料の値上げで対応している。今ある国の制度を活用し、保護者の負担を軽減しては。 他市を調査・研究する。

観光資源の導入と企業版ふるさと納税の活用



松原 仁 (誠和会)

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者一二次元コードまたは議会のホームページから視聴ください。

問① 宇佐市総合運動場を宇佐の新たな観光資源へ

答 (1) 本市は観光資源でもある宇佐神宮を有しながら、参拝時間は平均1〜2時間と短く、市内の滞在時間の短さにより観光消費は周辺他市に流れているのが現状である。そこで、立地面やスポーツ・公園施設を有することを考え、総合運動場周辺の観光資源化を進めてみては。

答 現在では、観光資源化に向けた整備は考えていないが、スポーツを通じた交流人口の拡大を目指し、今後、観光部局と連携したスポーツツーリズムの推進を図っていく。

問② すでに公園としての機能を果たしている「宇佐市総合運動場」を都市公園化し「Park-PFI」を導入することで、財政を圧迫せず公園の施設を整備できる仕

組みになり、大手コーヒーショップ等の民間企業を誘致し「持続可能なにぎわい空間」を作ることが可能になるが、市の考えは。



(Park-PFIを活用した宇佐市総合運動公園のイメージ図。生成AIで作成)

答 Park-PFI手法での公園整備は、財源負担の軽減や理想的な整備手段と認識している。今後の改修を計画する際には、選択肢として進めていく。

問② 廃校の活用について

答 (1) 今後、予想される統廃合が発生した際の活用方法は。

答 全国の優良事例を参考にしながら検討する。

問③ 企業版ふるさと納税について、現在の税収は1000万円ほどだが、他市は20億円を超える自治体もある。市の考えは。

答 市としても、重要な財源の一つとして位置付けている。今後、より重点的に推進していく。

宇佐市の課題、ゴミ焼却場・下水道事業など



辛島光司 (求道会)

問① クリーンセンターについて (1) 8月から試運転が始まっているが、不具合等は。

答 初日に機器の調整等で不具合があったが原因を特定した。現在のところ大きな問題なく試運転を行っている。

問② 6月定例会で、西大堀地区から提出された請願が議会では全会一致で採択されたことを受けて、市長と副市長は正副管理者会議等に、どのような姿勢で臨んでいるのか。

答 地元地区から広域事務組合議会にも請願が提出されているが、広域議会に上程されていない状態は大変遺憾である。運転事業者選定に関して、本市の立場としては安心安全が非常に大事だと考えているので、価格だけの競争入札ではなく、安心安全の点を評価されるプロポーザ

ル、もしくは総合評価方式を主張している。96㎡規模の焼却施設の運転業務委託を一般競争入札で選定した例がない。2008年、環境省から、ゴミ処理施設においては一般競争入札は適さない、総合評価もしくはプロポーザルでやるべきではないか、と通達が出されている。

安全性が担保された上での価格競争なら良いのではないかと考えている。施設が立地するのは宇佐市であるから、本市の立場として安心安全が最優先の立場は絶対に譲れない。

問② 下水道事業について、もはや計画区域の市民も下水整備を望んでいない状況であり、今後の市の財政に大きな負担となるものである。これ以上の整備が必要かどうか考え直す必要がある。直前に整備された柳ヶ浦処理区の接続率は。市からの繰入金を含む近年の財政状況は。

答 柳ヶ浦処理区の接続率は7%程度。直近3年の財政状況は、毎年7億円以上の実質赤字で市から繰り入れを行っている。※その他の質問

・相撲練習場のエアコン設置
・JR柳ヶ浦駅の駐輪場の雨対策、駐車場の縁石の改修

宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした観光振興、いかに持続するか



岡部輝明 (宇佐みらいの会)

問① 宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした観光振興について
(1) さまざまなイベントが行われたが、これまでの成果をどのように評価しているか。

答 NHK「ゆく年くる年」の中継で幕を開けた令和7年も折り返しを迎えている。5月に開催された将棋の名人戦は、対局はもとより、勝負めしにもスポットが当たるなど大きな注目を集めることができ、6月まで半年の観光入込客数は昨年比約2割増しとなっている。また、テレビ番組「新婚さんいらっしゃい」においても宇佐神宮の魅力伝えてもらうなど、かつてないほど全国レベルのメディア露出が増えており本市の知名度アップにつながっている。

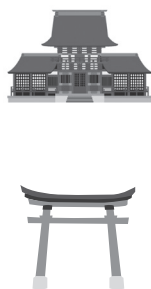
(2) 今年の成果を活かした来年度以降の振興策は。

以降の振興策は。

答 基本的には「徹底したメディア戦略による観光振興」をメインテーマに、宇佐神宮を核とした観光誘客、インバウンド対策の充実、両院地域の潜在的資源の活用など、さまざまな施策に取り組んでいきたい。

問② 戦後80年が経過し戦争の惨禍を知る世代が減る中、記憶継承のあり方が問われている。その記憶を留める戦争遺跡や遺物の保存・展示に対して、国の積極的な財政支援を求めるべきではないか。

答 本市では、平成26年度に「平和ミュージアム（仮称）基本構想・基本計画」を策定し、点在する戦争遺構、残存する遺物の保存や展示に努めている。これに対する国の補助制度がないため、全国市町村教育委員会連合会を通じて財政支援を求めている。戦争の記憶を継承し、次世代に平和の大切さと命の尊さを伝えていく市の役割は重要と認識しており、国等へ他機関を通じて財政支援を求めている。



市政一般に対する質問

大韓民国慶州市議会交流事業の報告

宇佐市と慶州市は、平成4年7月に友好親善都市の締結を行いました。その後31年にわたる交流をさらに強固にするともに両市の末永い関係の継続を祈念して、令和5年10月、姉妹都市協定を締結しました。

これを受け、議決機関である両市議会間においても友好交流を進展していくため、令和6年10月「宇佐市議会と慶州市議会間における交流協力協定書」を締結しました。本協定に基づき7月30日～8月1日にかけて、李東協（イドンヒョプ）議長をはじめ慶州市議会議員7名、事務局職員4名の11名が本市を訪れました。

初日は、市長を表敬訪問した後、市議会議事堂会議室（以下「会議室」）において、宇佐市議会議員17名も出席し、両議長挨拶や出席議員の紹介、記念品の交換など歓迎セレモニーを開催、慶州市からは両市の交流活性化および友好増進に貢献された功績をたたえ、名誉市民証書が永松議長に交付されました。その後、晚餐会にて日本料理や表焼酎を堪能していただきました。

翌日は、古代からの交流の証となる朝鮮式小銅鐸を展示している大分県立歴史博物館や、安心院葡萄酒工房を視察後、会議室において「宇佐市議会の概要」をテーマに意見交換

を行い、見識を深めました。午後には宇佐神宮をご案内し、御祭神や神仏習合、御鎮座1300年奉祝行事の説明、開催中の夏越祭りでの神輿や神幸行列などを見学していただきました。

最終日は、市内で養殖したドジョウづくしの昼食後、お互いの友好増進、発展的な交流継続を再確認し、満面の笑顔で本市を出発、帰路につかれました。今交流事業は、今後両市議会をつなぐ有意義なものとなりました。



議会活性化特別委員会

議会だよりの編集・発行について

▼8月5日山口県山口市議会

▼8月6日山口県山陽小野田市議会

宇佐市では、議会だよりの紙面構成、編集・校正など全てを「議会活性化特別委員会」が行っています。山口市においては、広報公聴全般の総括を行う「広報広聴委員会」が紙面構成を決定し、編集・校正は、その下部組織である「議会だより等編集委員会」が行っており本市との違いを実感しました。表紙には、その号を象徴するようなサブタイトルを入れるなどの工夫をしていました。



山陽小野田市においては、議会だよりの表紙のタイトルを「The市議会」から「議論」に変更。四季折々の市内の名所や子どもの入ったイラストから「議論」を強調した週刊誌風に変更するなど市民の関心を誘う紙面づくりをしています。また、本会議のインターネット中継のみならず、委員会についても中継を行い、積極的な情報発信に努めていました。

視察研修報告

議会運営委員会

通年議会・オンライン議会について

▼8月20日大阪府枚方市議会

▼8月21日兵庫県加古川市議会

両市の取り組みを参考に、今後の議会だよりの編集や議会広報活動に活かしてまいります。



通年議会とは、1年を通じていつでも議会が開ける議会制度です。本市の場合は年に4回の定例会が市長の招集によって開かれています。そのため、閉会中に緊急の議案があれば議長ではなく市長が議員を招集する必要があります。こうした課題を補

うために考えられたのが通年議会です。定例会の会期を1年とし、常に開会状態になれば議長が本会議を開くことができます。必要に応じて本会議や委員会を迅速に開催できるようになり、いわゆる市長の専断処分の乱発を防ぐことができるなどの説明を受けました。ただし、この通年議会の制度も課題があり、一事不再議の原則により、一度議決した案件は同じ会期中に審議できないといった問題もあります。議会運営委員会では通年議会に関して、さらなる調査・研究をしてまいります。



オンライン議会は、何らかの事情で議場に参集できずとも事前に決められた通信環境のもとで出席できる制度です。条例の整備や通信機器に不具合が生じた時の対応などの課題もあるため、視察にいった両市議会とも実施件数はわずかでしたが、有事の際に活用できるよう調査・研究してまいります。

編集後記

今夏は、全国の平均気温が統計史上最高を更新し異常な高温を記録しました。

本市も高温小雨となり渇水で農作物等被害が心配される中、9月定例会では、課題解決に向け、多岐にわたる議論が交わされました。また、市民の皆さまの生活に直結する補正予算案など、さまざまな議案について審議が行われました。

議会広報紙「うさ議会」を通じて、議会の動きにご注目いただければ幸いです。皆さまの声が、より良い宇佐市を創る力となります。

(川谷正一)

《12月定例会の予定》

12/2	(開会日) 提案理由の説明
12/9・10 11・12	一般質問
12/16	議案質疑
12/17	常任委員会の審査 (総務・文教福祉)
12/18	常任委員会の審査 (産業建設)
12/23	(閉会日) 委員会の審査報告 質疑、討論、採決